

平成29年6月定例会市議会

行政報告要旨

総社市

本日、6月定例市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせ、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

また、日頃より市議会をはじめ、市民の皆様には市政の推進に格別のご協力を賜っておりますこと、重ねてお礼申し上げます。

さて、行政報告に先立ち、お礼とご報告をさせていただきます。まず、4月23日から5月7日まで、市内6会場を舞台に開催されました「第3回総社芸術祭2017」につきまして、市内外から延べ約2万人の方に御来場いただき、大成功のうちに幕を閉じました。これもひとえに議員各位をはじめ、市民の皆様方の熱意が大きな原動力となりました。この場をお借りして、ご協力をいただきました関係各位に対し、厚くお礼申し上げます。

次に、2点ご報告をさせていただきます。まず、総社市の人口が、平成29年5月末日現在で68,343人と、過去最高を更新しました。超高齢・人口減少に移行していく社会に抗い続けることは、非常に難しい挑戦であり、先行きは不透明ではありますが、頑張っってやっていきたいと思っております。

また、昨日一昨日と開催されました全国市長会で、経済委員会委員長に選出されました。814市の市長で組織される全国市長会は、行政・財政・社会文教・経済の4つの常任委員会で構成され、そのうちの経済委員会の委員長ポストにつくことは、総社市にとって大変メリットがあると判断いたしました。経済委員会は、農地転用や土地利用のあり方など、経済産業、国土交通、農林行政等について国へ提言する委員会となります。このイニシアチブを最大限生かし、人口が増加する元気な地方都市として、総社市を全国に発信していきたい、何よりも総社市民の幸せのために全力を尽くしてまいります。

1) 全国屈指の福祉先駆都市の実現

それではまず、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取組みについてご報告いたします。

(障がい者千人雇用)

平成23年4月から取組んでまいりました「障がい者千人雇用」事業ですが、平成29年5月29日、ついに目標で

あった1,000人を達成いたしました(現在1,003人)。
このことは、障がい者千人雇用センターやハローワーク総社、
地域の企業、事業所、市民の皆様とともに困難な課題に目を
そらさず、積極的に政策を展開してきた成果であります。
また、議員の皆様方には事業の立ち上げのときから現在まで
「総社市障がい者千人雇用推進条例」の制定や関連予算の
ご議決を始め、多大なるご支援ご協力をいただきました。
改めて、すべての方々に深くお礼申し上げます。

千人雇用の達成を記念し、7月9日(日)には、加藤勝信
一億総活躍担当大臣や、橋本岳 厚生労働副大臣のご臨席の
もと、総社市民会館にて記念シンポジウムを開催する予定と
いたしておりますので、議員各位をはじめ多くの皆様にご
参加いただきますようお願いいたします。

全人口に対して約4%である障がい者の方に光を当てた
「障がい者千人雇用」事業を達成したことは大変意義深く、
障がい者が1,000人働いている市は、比率的には、
おそらく全国1位であると確信しています。千人達成までの
過程には多くの試練がありましたが、その千人の内訳は、
市内で働いている方が695名、市外の一般就労事業所で

働いている方が195名、市外の福祉的就労事業所で働いている方が113名おられます。この数字は、市独自の施策が圏域に広がりを見せているという証であり、大きな意味を持つものであると感じております。また、一般就労者と福祉的就労者が6:4という割合は、商工会議所を始め各企業が、迎え入れる勇気を持ってくれた結果であり、深く感謝したいと思います。

しかし、まだまだ現状で満足する訳にはいきません。B型就労事業所で働いている方の中には、1ヶ月の給料が3,000円未満の方もおられます。今後は新たな数値目標を検討し、生活の質の向上のため、賃金の改善等、雇用環境の充実を図ってまいります。そして、障がい者の方が総社に生まれてよかったと思い、生きがいを感じながら安心して暮らすことができるまちづくりを目指して、障がい者雇用のセカンドステージで、新たに挑戦してまいります。

(福祉王国プログラム2017)

次に、「福祉王国プログラム2017」の進捗状況でございますが、4月11日、ひきこもり支援センター

「ワンタッチ」が開所いたしました。センターに専属相談員2名を配置し対応しておりますが、早速、引きこもりの方とメールでやり取りをしたり、ご家庭を訪問するなどし、現在までのところ、ご家族を含めて37名の方とつながり、社会への1歩を踏み出せるようサポートしております。今後、この結びつきを大切にし、居場所づくりや、サポーターの養成を行い、ひきこもりに対する正しい理解と支援の輪を広げていきたいと思っております。

次に、4月から、保育所の「待機児童ゼロ」を更新中で、待機児童対策につきましては、順調に滑り出しているのではないかと思います。一方、保育士不足や処遇改善のため、本議会に「総社市保育士支援金」を提案し、年2万円を直接支給する制度を創設します。この制度は市内の私立保育所13施設、小規模保育事業所2施設、事業所内保育事業所2施設の計17施設で、6ヶ月以上フルタイムで勤務されている保育士、栄養士、調理員、事務員等約300名の方々を対象としており、引き続き、優秀な人材を確保し、ゆとりある保育環境の整備に努めてまいります。

続いて、発達障がい児支援の取組みですが、5月15日、特別支援教育推進センター「きらり」の中に情緒障がい通級指導教室を開設し、小学生48名が充実した教育環境で新たなスタートをきっております。また未就学児についても、今年度から教育相談を開始し、5月から2名が通級指導教室に通い始めました。

他にも、高齢者雇用の取組みについて、昨年10月から今年4月までの60歳以上の就職者数は181人と、前年同期比で36%（前年133人）向上しております。また、外見ではわかりづらい方が、援助や配慮を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」を、現在までに38枚交付したり、「雪舟くん」をリニューアルし、細い道でも柔軟に対応できるようにするなど、社会的に弱者と呼ばれる方々に寄り添った、優しいまちづくりを進めております。

（新たなステージへ）

新規の取組みとして、来年度から新たな健康インセンティブ事業をスタートさせるべく、現在準備を進めているところ

でございます。具体的な仕様は、これから詰めてまいります
が、「歩くことで健康づくり」をテーマに、インターネット
を活用したポイント制度を導入し、市中心部にモデルとなる
ウォーキングコースを設置するなど、市民主体で、積極的に
楽しく取り組める事業にしていきたいと考えております。

平成28年度一般会計決算は6.9億円の黒字を見込んで
おり、引き続き総社市の立ち位置を確認し、数値目標を達成
しながら、全国屈指の福祉先駆都市の更なる充実に向けた
取組みを加速してまいりたいと思います。

2) グランドデザイン改革

次にグランドデザイン改革でございますが、5月22日、
長良地内に、中四国最大となります岡山郵便局が開局いたし
ました。今年9月の本格稼働時には、岡山中央郵便局、倉敷
郵便局、福山東郵便局の仕分け業務を集約し、取扱件数は
郵便222万8千通、ゆうパック3万9千個、またピーク時
には1,000人規模の人の出入りが見込まれており、新た
な雇用の創出や高い経済効果が期待されるところでござい
ます。

また、3月28日に岡山県が策定しています「岡山県南広域都市計画区域マスタープラン」が改定され、平成37年までに県南区域内で市街化区域をおおむね500ヘクタール増加する想定が示されました。このことは県立大学周辺に、新たな学園都市を誕生させるための大きな1歩となります。この千載一遇のチャンスを逃すことなく、国や県と折衝を重ね、市議会や市民の皆様方と議論を深めながら、今年度、立地適正化計画を策定し、総社の姿を変えていくために、着実に進んでまいりたいと思います。

3) 人材育成

本市の最重要施策であります、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取組み、及びグランドデザイン改革に並ぶ第3の柱として、これまで以上に「人材育成」に尽力してまいります。

具体的にはまず、未来ある子どもたちのために、本議会に「総社市高木聖鶴・聖雨基金条例」を提出し、総社市の教育大綱に掲げております礼儀教育と書道を重ね合わせ、書道教育の振興をはかり、書の道を通した心の教育を行ってまい

りたいと思います。

また、地域のリーダーとなる人材の育成を目指して、5月31日、そうじゃ若者塾を開講しました。この若者塾には、22歳から47歳までの男性12名、女性7名 計19名の方からご応募いただきました。自営業・民間企業・金融機関・公務員・団体職員・福祉分野専門職・主婦など様々な業種の方々が、若者塾のスローガンである「総社愛」を通して、自ら考え自ら行動し、将来の総社市を担う人材となっただけのことを期待しております。

さらに職員の人材教育に着手し、目指す職員像として「礼儀礼節を重んじ 誠実に対応する職員」「失敗を恐れず積極果敢に情熱を持って職務に当たる職員」「自ら考え自ら実行し 自ら解決に導く職員」の3つの目標を掲げ、人事制度、研修、組織づくりなど、人材教育に必要な事項を定めた基本方針を実行していくことにより、市は変わった、よくなったと、市民の皆様から評価していただけるような集団を目指してまいります。

4) 災害に備えて

昨年4月に発生しました熊本大地震の際、総社市環境観光大使である野口健さんと総社市は、認定NPO法人アムダなどととともに、熊本県益城町でテント村を開設・運営し、新しい避難所の形態として高い評価を受け、テントの有用性を広めました。この時の経験を生かし、また大規模災害時に支援の輪を広げていくために、4月21日、野口健さんが代表理事を務めるNPO法人ピーク・エイドと、「大規模災害時における支援に関する協定」を締結いたしました。

また、東日本大震災の被災地であります宮城県仙台市との連携協定による交流事業として、5月14日に開催された「仙台国際ハーフマラソン」へ、昭和中学校の生徒4名とともに走ってまいりました。

6月2日には、総社市と同じく、長野県茅野市と姉妹都市縁組を結んでおられます神奈川県伊勢原市と、「災害時相互応援協定」を関東地区で初めて締結いたしました。

こうした防災に関する取組みは、日頃から危機管理意識を強く持ち、記憶の風化を防ぎ、支援を通して本市の防災力を高めていく手段として大変有効であると考えます。

一方、市内では、平成17年12月以来11年ぶりに火災注意報が発令されました。今年に入ってすでに26件の火災が発生し、昨年1年間に発生した火災件数10件を大幅に上回るペースですので、火の取扱いには十分ご注意ください。

なお、地域防災の中核を担う消防団でございますが、昨年度をもって、16年の長きにわたり消防団長として団を統率して下さった大月^{おおつきあきら}亮様が退任され、新たに荒木^{あらかつよし}毅様が就任されました。4月から新体制の下、973名の団員が日夜ご活躍くださっていますが、団員の定数1,020名に対して、47名不足している状況でございます。地域の安心と安全を守るために、ぜひ皆様のお力をお借りできればと思います。

5) 日本遺産認定申請

文化庁に、長崎県対馬市、鹿児島県南種子町と連名で申請しておりました赤米の日本遺産認定について、平成29年度全国から79の申請があり、17のストーリーが認定されましたが、赤米については、厳しい結果となりましたことをご報告いたします。

市内では赤米大使の相川七瀬さんをお招きし、6月12日に新本小学校の児童と、24日には備中国分寺前の田んぼで市内の子どもたちと田植えを行う予定としており、赤米の魅力をも未来に繋いでいく取組みを行っております。こうした行事や景色などを盛り込んだ、魅力あるストーリーを再構築し、2市町及び新本地区の皆様方と協議した上で、来年度、再挑戦に向けた準備を進めてまいりたいと思います。

(市民へのお知らせ・お願い)

続きまして、2点、市民の皆様へお知らせとお願いをさせていただきます。

1) チュッピー関連グッズの販売

1点目、チュッピーとコラボした商品が次々開発・発売されています。まず、5月1日に発売されたチュッピーパンは、昨日までに94,617個製造し、山崎製パンの大ヒット商品となっております。6月30日までの期間限定販売ですので、中四国地方のコンビニやスーパー、市役所売店などで、是非お買い求めいただきたいと思っております。

6月1日からは、水資源豊かな総社の水源地からくみあげたおいしい天然水と、チュッピーがコラボした「チュッピーウォーター」を発売し、1週間（6/7現在）の出荷本数は 4,464 本を数えております。定価110円で、市内スーパーやサンロード吉備路、市役所等で販売し、7月1日からは中四国地方のコンビニでも販売を開始いたします。またペットボトルのふたに貼ってあるシールを100枚集めると、小学校ライスカレーが1個もらえる特典もございます。保存期間は5年間と、防災グッズとしてもご利用いただける商品ですので、ぜひご購入ください。

(2) 小学校ライスカレーについて

2点目、昨年12月から続々と発売しております「むかしなつかしの小学校ライスカレー」でございますが、現在まで総社小、常盤小、山手小、神在小のライスカレーを発売し、6月7日現在で 21,799 個を売り上げております。今月中には第5弾といたしまして、秦小学校版ライスカレーの発売を予定しており、その他の地域につきましても、コミュニティ協議会と学校、PTAが連絡を取り合って、

開発し、今年度中にすべての小学校ライスカレーを発売する予定としております。

地域が連携し、地域で考え、地域で実行するこの取組みにご賛同いただき、引き続き、応援くださいますようお願いいたします。

(2月議会での検討事項について)

さて、先の2月議会での検討事項としたものにつきまして、その結果をご報告させていただきます。

小西義巳議員から、小学校に洋式トイレを設置してはどうかのご質問ですが、秦小学校において、現在、洋式トイレが多目的トイレ1箇所のみとなっておりますので、本議会に補正予算案を計上し、議決いただきました上で早急に改修を行ってまいります。

以上、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた「福祉王国プログラム2017」、「グランドデザイン改革」、そして、今年度から、特に重点的に取り組むべき3本目の柱であります「人材育成」等について述べてまいりました。

総社市流の独自政策を実行することにより、総社を変えていくための新しいステージへ立つ準備は整いました。右肩上がりの総社市を持続していくことは、並大抵の努力ではできませんが、未来ある総社市のために、職員一丸となって踏ん張り、議員の皆様をはじめ、地域の皆様方と共に、着実に歩んでまいりたいと思いますので、今後ともより一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、私からの行政報告とさせていただきます。